

日米の決算発表から見えること ～これから注目したい銘柄～

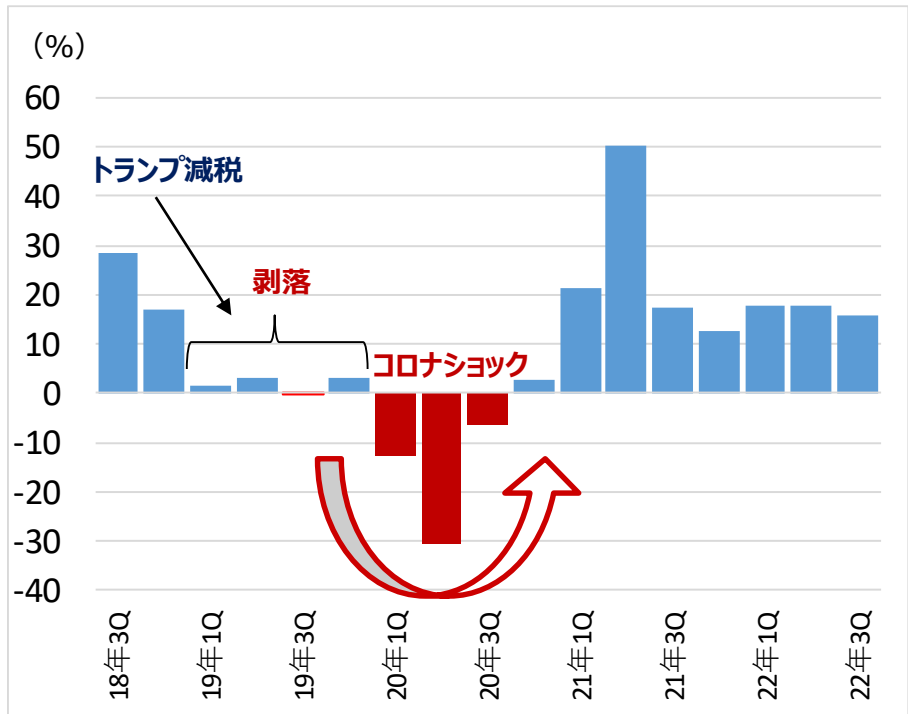
2021年2月15日
エクイティ情報部

本日のポイント

- ☑ **米国の決算動向**
- ☑ **日本の決算動向**
- ☑ **日米決算発表から見えてきたもの**
- ☑ **日米主要企業の決算とその後の株価の動き**
- ☑ **決算や株価の動きから見た、今後の注目銘柄**

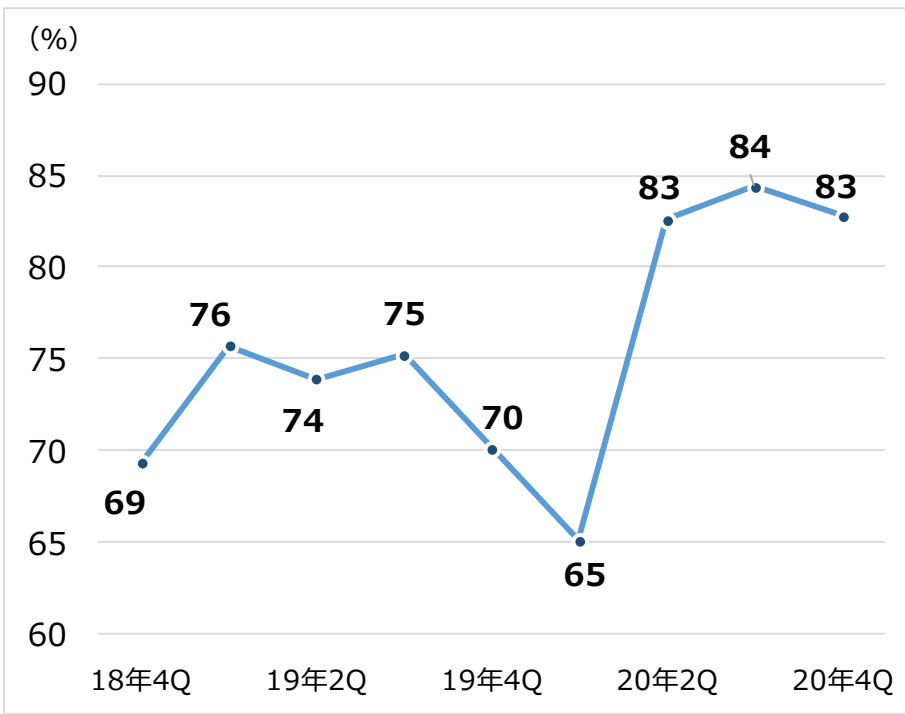
米国の決算動向：S&P500採用企業

S&P500採用企業
利益予想増減率（前年同期比）



各種資料より岡三にいがた証券作成、2月9日時点
20年4Qは推計、21以降は予想

S&P500採用企業
利益が予想を上回った企業の割合(発表社数:314社)



各種資料より岡三にいがた証券作成、2月9日時点

企業業績は20年2Qで底を打ち、21年から2ケタ増益へ

20年4Q決算は順調に推移、利益は予想を上回る企業が8割超に

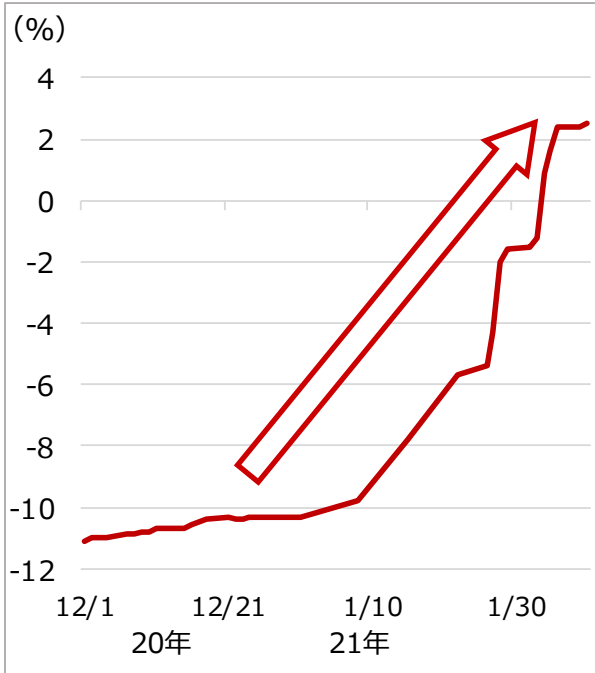
業種別利益推移と20年第4四半期の増益率推移

S&P500採用企業の予想増減益率（前年同期比、%）

	20年				21年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
一般消費財	-52.8	-64.6	-2.3	-4.1	77.5	212.0	12.5	28.5
生活必需品	6.8	-4.2	6.3	4.1	1.2	9.0	6.4	7.4
エネルギー	-30.1	-168.1	-108.2	-103.3	-34.0	168.1	788.4	2357.6
金融	-37.8	-46.7	-2.8	20.7	63.5	79.3	3.8	-12.2
ヘルスケア	6.5	6.8	11.8	9.5	18.0	10.2	9.7	14.2
資本財	-32.8	-85.3	-54.7	-39.5	-14.0	455.8	76.1	69.7
素材	-12.3	-28.6	-1.5	18.5	38.3	62.8	26.9	10.1
不動産	-3.8	-15.2	-12.8	-13.4	1.2	14.0	10.3	12.8
テクノロジー	7.2	5.6	9.9	18.4	20.6	17.8	14.7	7.9
コミュニケーション	2.1	-16.8	3.7	5.3	12.9	29.7	12.6	8.6
公益	4.3	6.4	0.9	-2.7	1.7	1.5	3.4	14.3
S&P500	-12.8	-30.6	-6.5	2.5	21.2	50.2	17.2	12.8

各種資料より岡三にいがた証券作成、2月9日時点、20年4Qは推計、21年以降は予想

S&P500採用企業
利益予想増減率(前年同期比)推移

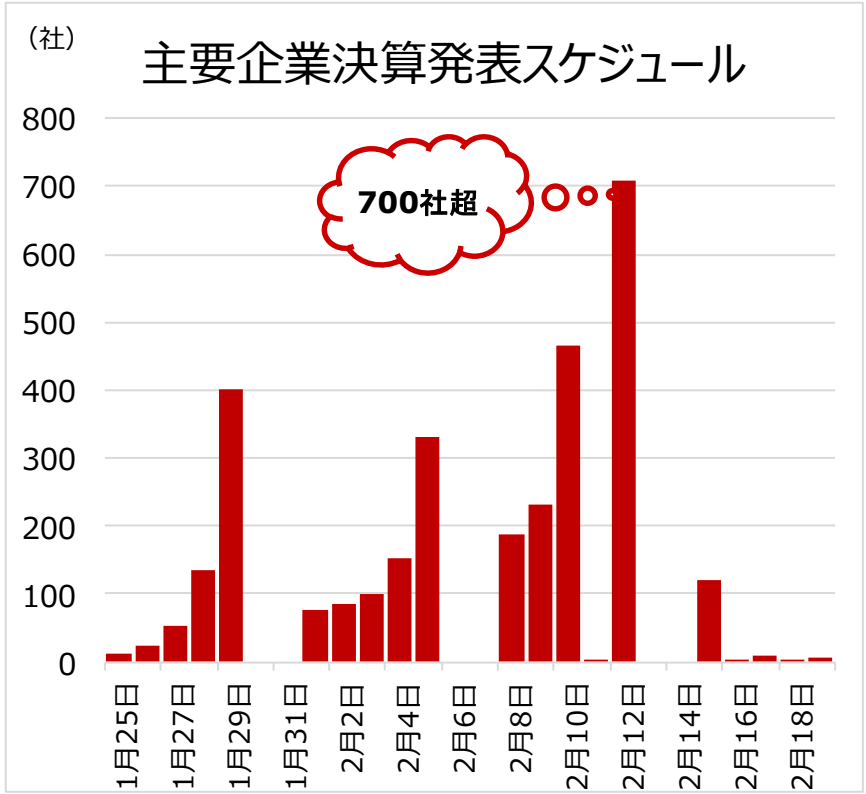


各種資料より岡三にいがた証券作成、2月9日時点

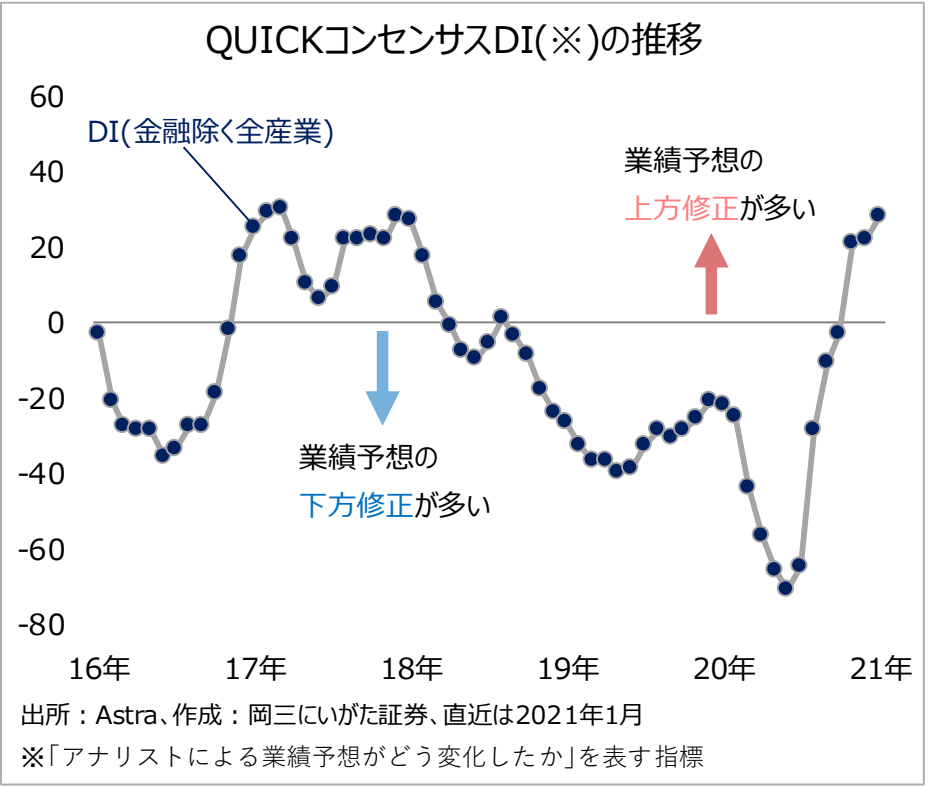
業種別では**テクノロジー**を中心に**金融**、**ヘルスケア**、**素材**が好調

20年4Qの利益予想は、決算発表前の減益予想から**増益予想**にプラス転換

日本の決算は概ね一巡、アナリスト予想は改善



各種資料より岡三にいがた証券作成、2月9日時点



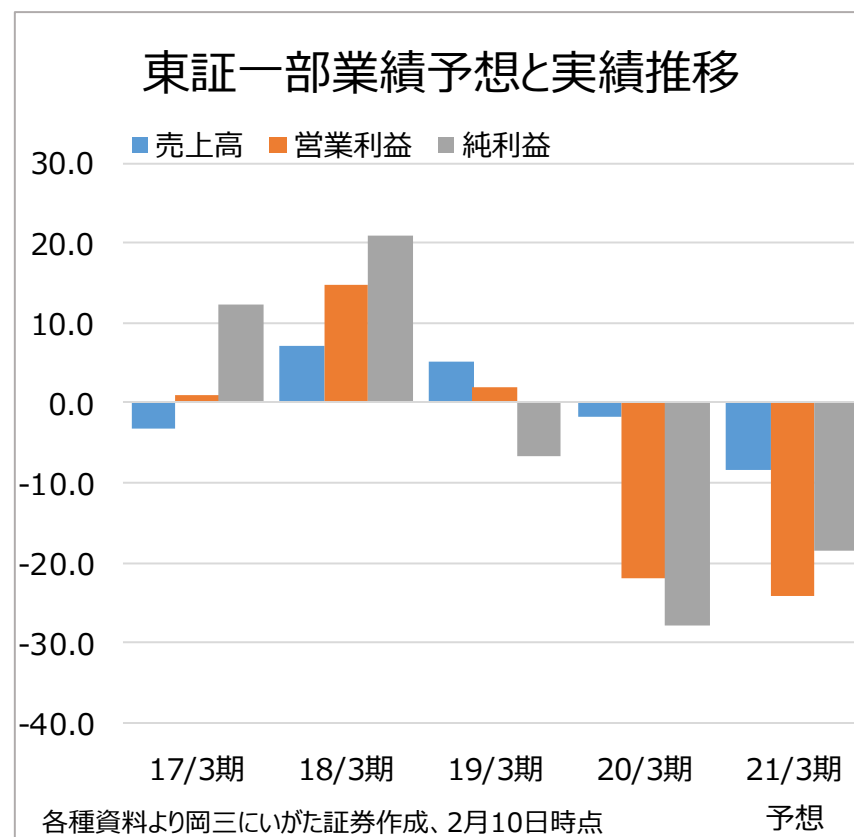
20年3月期企業の決算発表のピークは2月12日

コンセンサスDIは改善基調、アナリストによる業績予想の**上方修正**が進む。

21/3期3Qは上方修正相次ぎ、純利益は**3割増**

東証1部3月期決算企業 10-12月期実績	
売上高前年同期比	-4.1%
純利益前年同期比	32.9%

出所：Asrta、作成：岡三にいがた証券
東証1部、3月期決算企業の10-12月期（2月10日時点）



20年第3四半期で上方修正が相次ぎ、**純利益**は前年同期比**33%増**に
東証1部全体の21/3期業績は**減収、減益**見通し

個別企業の決算を見る上でのポイント

米国企業

- ☑ 主要企業は**第4四半期(4Q)決算** 先行き(来期見通しも重要)
- ☑ 売上高と1株利益(EPS)VS市場の予想

日本企業

- ☑ 主要企業は**第3四半期決算(3Q)**、上方修正をしたか否か
- ☑ 売上高と営業利益（本業） VS市場予想
- ☑ 通期予想に対する進捗率の確認
1Q→25%、2Q→50%、**3Q→75%**
3Q時点で75%を超過していれば、さらなる**上方修正期待**も

主要企業の決算状況（米国株）

企業名 (ティッカー)	売上高 実績VS市場予想 (実> 予=○)	ESP(調整済み) 実績VS市場予想 (実> 予=○)	増収率 (%)	内容
クアルコム (QCOM)		○	62.8	アップルとの取引再開、「iPhone」向け通信半導体の出荷が増加
テスラ (TSLA)	○		45.5	初の通期最終黒字、21年のEV世界販売台数は50%増を計画
アマゾン・ドット・コム (AMZN)	○	○	43.6	四半期売上高で初の1,000億ドル突破。ネット通販が好調
フェイスブック (FB)	○	○	33.2	ネット広告好調、12月末時点の月間利用者数は28億人に
アルファベット (GOOGL)	○		23.6	主力の検索連動型広告や、「ユーチューブ」の広告が増収に寄与
ペイパルHD (PYPL)	○	○	23.3	コロナ対策として実店舗での非接触型決済システムの利用拡大
ゼネラル・モーターズ (GM)	○	○	21.7	新車販売が北米、中国で持ち直し。21年の設備投資は90-100億ドルを予定
ネットフリックス (NFLX)	○	○	21.5	20年末時点の有料会員数は2億人を突破
アップル (AAPL)	○	○	21.4	5Gに対応の新型「iPhone」に加え、PCの「Mac」、タブレット「iPad」が好調
マイクロソフト (MSFT)	○	○	16.7	リモートワークを追い風に「アジュール」などクラウド関連が高成長を継続
マイクロンテクノロジー (MU)	○	○	12.2	クラウド向け需要が堅調、主力のDRAMの販売が伸長
ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ)	○	○	8.3	処方箋部門は好調も、コロナ禍で手術件数が減少し、医療機器が苦戦
プロクター & ギャンブル (P&G,PG)	○	○	8.3	コロナ禍で衛生用品好調、通期売上見通しを上方修正
マクドナルド (MCD)			-0.7	海外店舗苦戦も、米国内の既存店売上高(10-12月期)は5.5%増と好調
インテル (INTC)	○	○	-1.1	PC用半導体は好調だったが、データセンター向けは競争が激化し減収
スターバックス (SBUX)		○	-4.9	客数減少、世界既存店売上高は5%減
IBM (IBM)		○	-6.5	システム投資需要が伸び悩み、クラウドは増収
ボーイング (BA)	○		-14.6	商用機の納入機数が前年比59%減

各種資料より岡三にいがた証券作成、増収率は前年同期比

半導体やIT関連の好業績が目立つ一方、**外食や航空機**は苦戦

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

主要企業の決算状況（日本株①）

関連	企業名 (銘柄コード)	売上高 実績VS市場予想 (実> 予=○)	営業利益 実績VS市場予想 (実> 予=○)	業績上方 修正 (有・無)	備考
半導体	信越化学(4063)			無	減益幅縮小、塩化ビニール樹脂持ち直し
	アドバンテスト(6857)	○	○	有	5Gの普及などで10-12月期の受注は過去最高
	新光電気工業(6967)	○	○	有	サーバーやPC向けに半導体パッケージ需要拡大
	東京エレクトロン(8035)			有	5G普及に伴う半導体需要拡大が追い風
機械	ツガミ(6101)	-	-	無	中国でEV向け部品用の工作機械の引き合いが強まる
	安川電機(6506)	○	○	有	中国を中心に設備投資需要の高まりが追い風
	ファナック(6954)	○	○	有	10-12月期の受注高は前年同期比約4割増
電子部品	オムロン(6645)	○	○	有	主力の制御機器や血圧計などのヘルスケア事業が好調
	アルプスアルパイン(6770)	○		無	コロナ禍の影響で、主力事業が低迷
	村田製作所(6981)	○	○	有	スマートフォン向け電子部品やPC関連需要が好調
	日東電工(6988)	○	○	有	回路基板受注がスマートフォン、データセンタ向けで拡大
EV、 自動車、 部品	日本電産(6594)	○	○	有(利益)	小型モーター好調、EV用駆動モーターは23年度に黒字化
	トヨタ自動車(7203)	-	-	有	コロナ禍で落ち込んだ新車販売が米国や中国を中心に好調
	マツダ(7261)	-	-	有	中国や米国でなどの新車販売が回復
	デンソー(6902)	○	○	有	自動車部品の需要回復10-12月期は販売が好調

各種資料より岡三にいがた証券作成、業績上方修正は決算発表と同時または、決算発表前の1カ月程度とする。「-」は市場予想無し。

主要銘柄の多くが**市場予想を上回る決算、上方修正**も多い

主要企業の決算状況（日本株②）

関連	企業名 (銘柄コード)	売上高 実績VS市場予想 (実>予=○)	営業利益 実績VS市場予想 (実>予=○)	業績上方 修正 (有・無)	内容
ワクチン	富士フイルム(4901)	○	○	有(利益)	ヘルスケア事業は好調だったが、コロナ禍で事務機器事業が苦戦
外食	サイゼリア (7581)	○	○	無	9-11月期は3四半期ぶりに最終黒字を確保
	吉野家 (9861)	○	○	無	テークアウト販売増加、9-11月期は営業黒字転換
Eコマース	MonotaRO (3064)	○	○	-	消毒液や衛生関連商品好調、主要顧客の法人向け利用者が増加
	BASE (4477)			-	20/12期は最終黒字を確保も、21/12期は先行投資で赤字予想
	ZOZO (3092)	○	○	有	コロナ禍の外出自粛で、電子商取引（EC）の利用拡大
	オイシックス・ラ・大地(3182)	○	○	有	コロナ禍で食材宅配サービスへの需要が高まる
巣ごもり	ソニー(6758)	○	○	有	ゲームや音楽が好調、通期純利益は初の1兆円越え見通し
	任天堂(7974)		○	有	ニンテンドースイッチの販売台数見通しを上方修正
	出前館(2484)	○		無	売上高は増加も、成長投資で最終赤字拡大
	メルカリ(4385)		○	-	7-12月期は営業黒字を確保も、国内外で流通総額が鈍化

各種資料より岡三にいがた証券作成、業績上方修正は決算発表と同時にまたは、決算発表前の1カ月程度とする。MonotaRO(3064)、BASE(44773)は通期決算のため、「-」、メルカリは通期業績予想を開示していないため「-」。富士フイルム(4901)は各段階利益を上方修正。メルカリ(4385)はファイナンス銘柄に指定

コロナ禍で苦戦していた**外食**関連で**黒字確保**(3カ月間で)企業も

Eコマース関連は利用者拡大で**好調**

決算発表から見えてきたことは（ポイントは・・・）

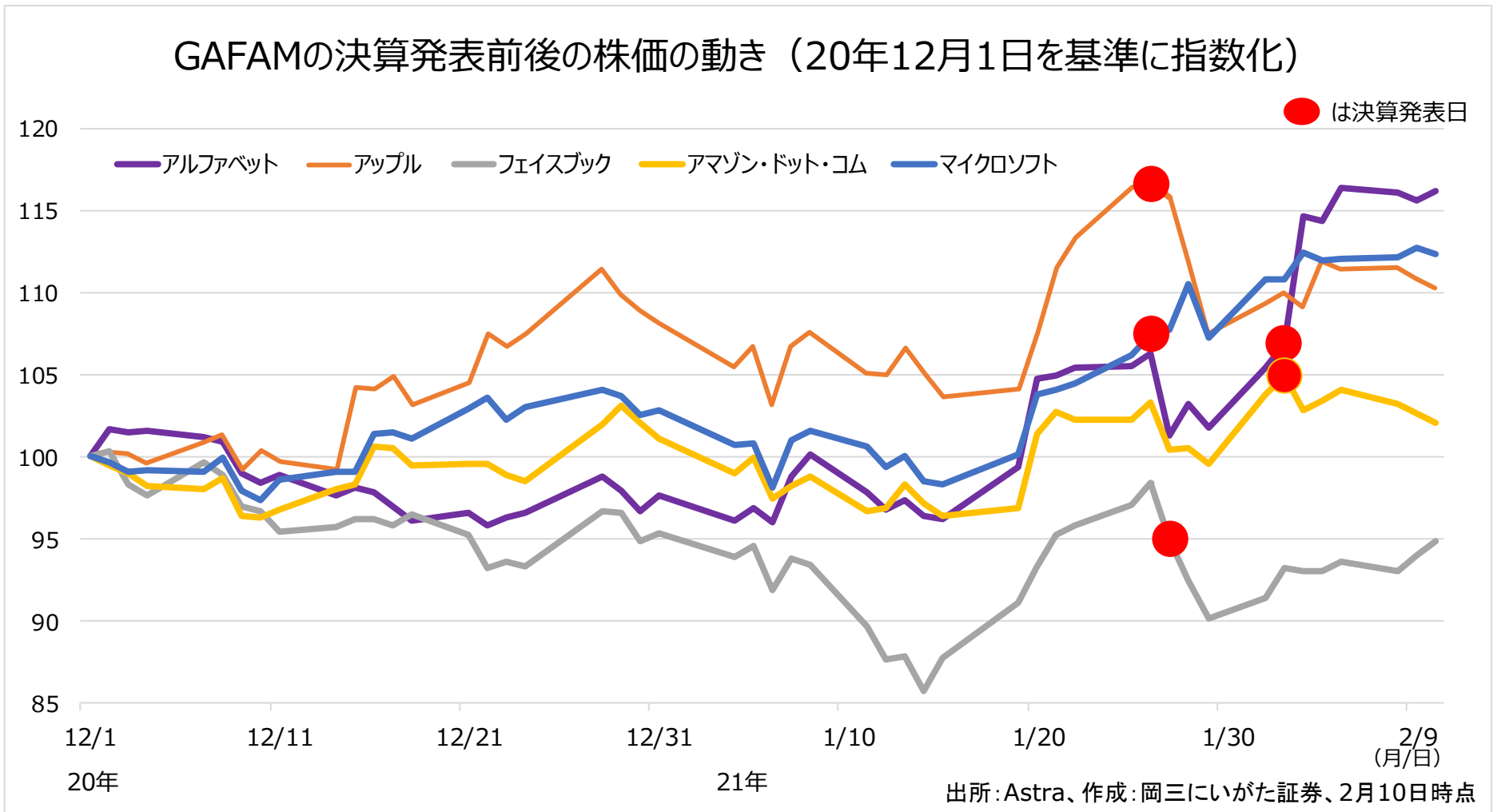
米国企業

- ・GAFAMを中心としたIT大手が好調
- ・金融、ヘルスケア、素材は先行きも増益基調
- ・半導体は、供給不足の懸念も
- ・外食は、厳しい環境
- ・コロナ禍で衛生用品は堅調
- ・レジャーに絡み、空運は苦戦

日本企業

- ・好業績のキーワード「中国需要回復」
- ・売上高の回復は限定的も、利益率が改善、収益性が高まる。
- ・製造業を中心に持ち直しの動き
- ・機械は中国からの受注回復
- ・半導体は絶好調も需給懸念
- ・巣ごもり需要で一部小売は好調
- ・サービスは依然弱い動き

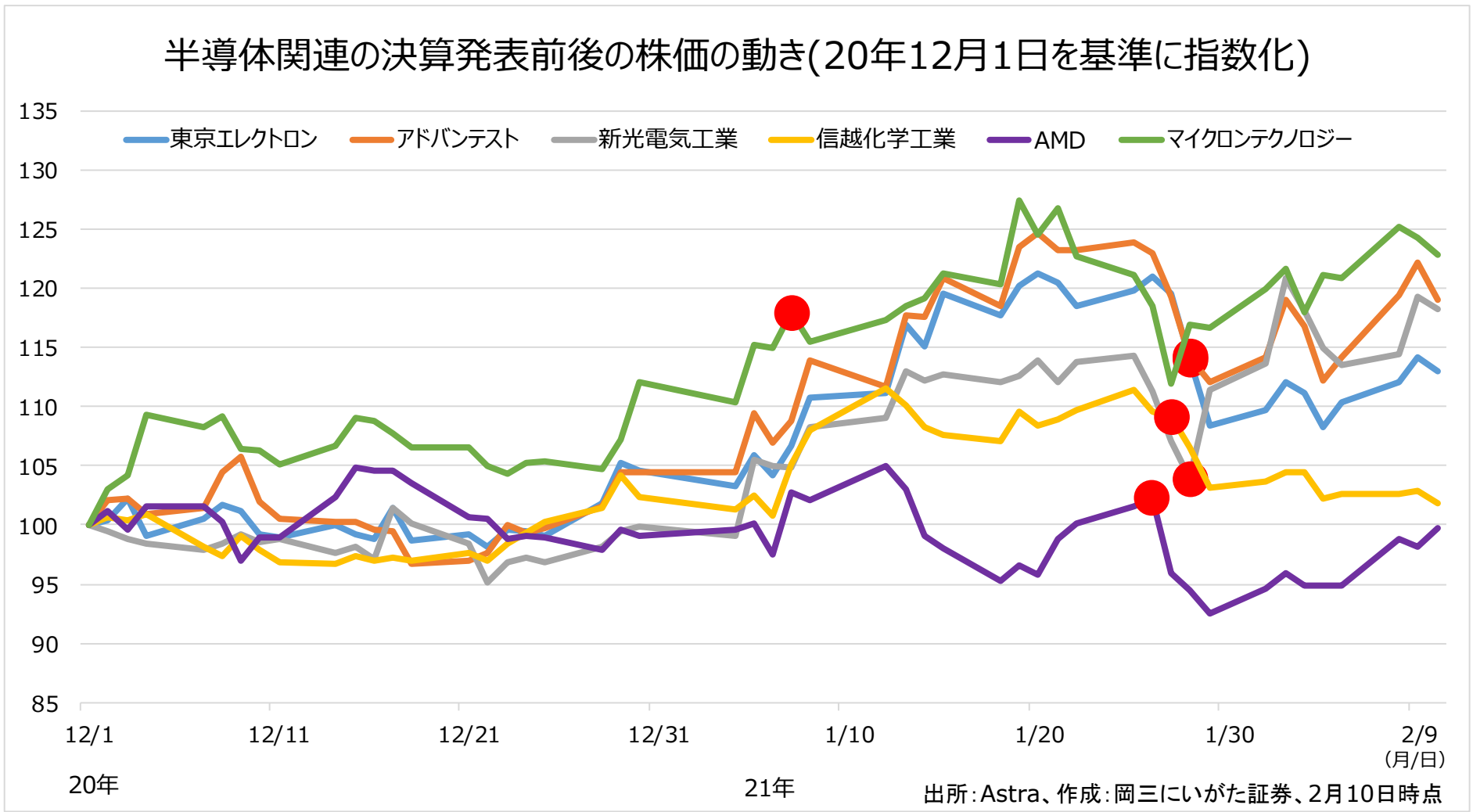
決算前後の株価推移比較①GAFAM編



IT大手5社の中でも株価の動きは**明暗**が分かれている。

決算前後の株価推移比較②半導体関連編

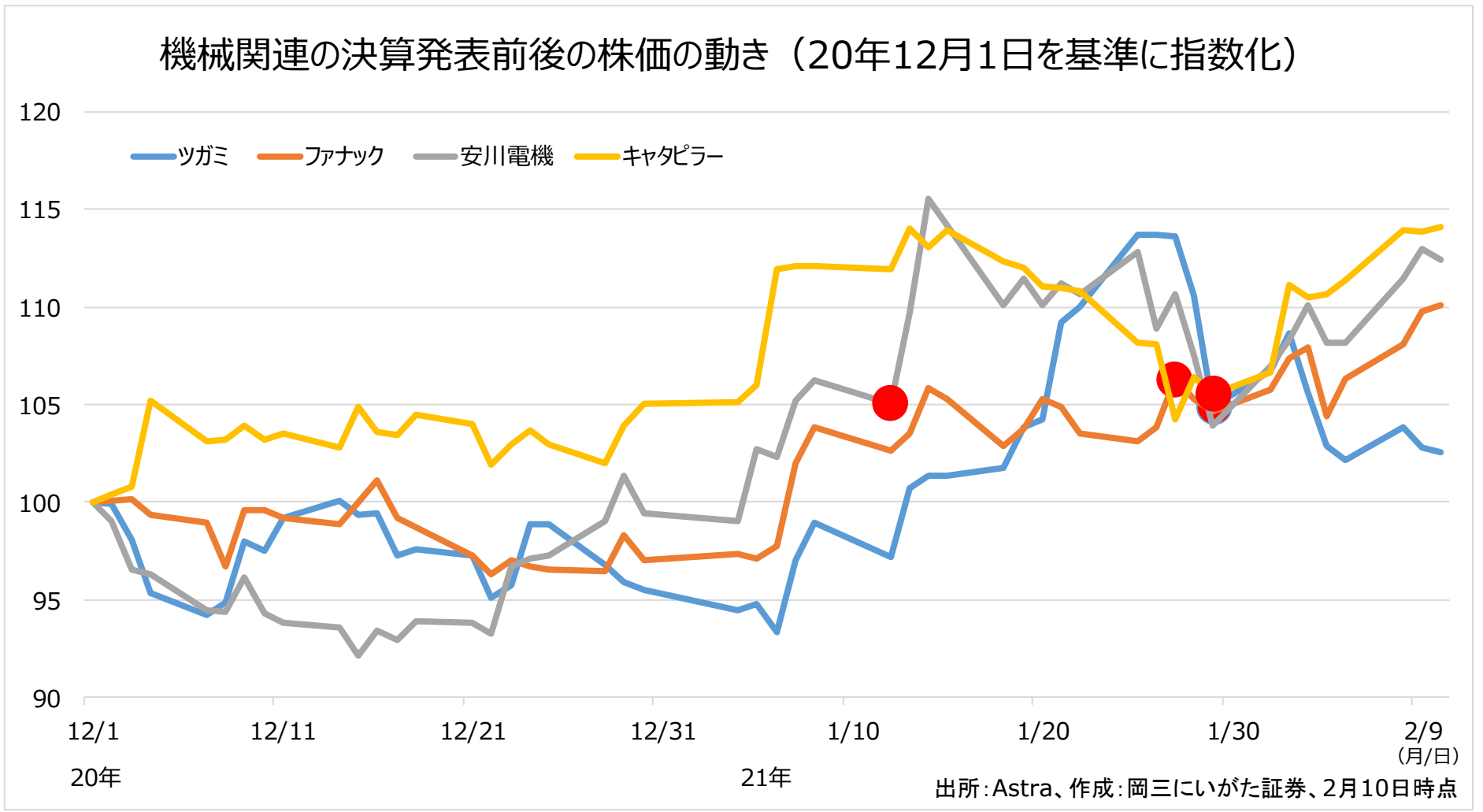
● は決算発表日



半導体関連は、決算発表後に**下落**したが一部持ち直しの動き

決算前後の株価推移比較③機械関連編

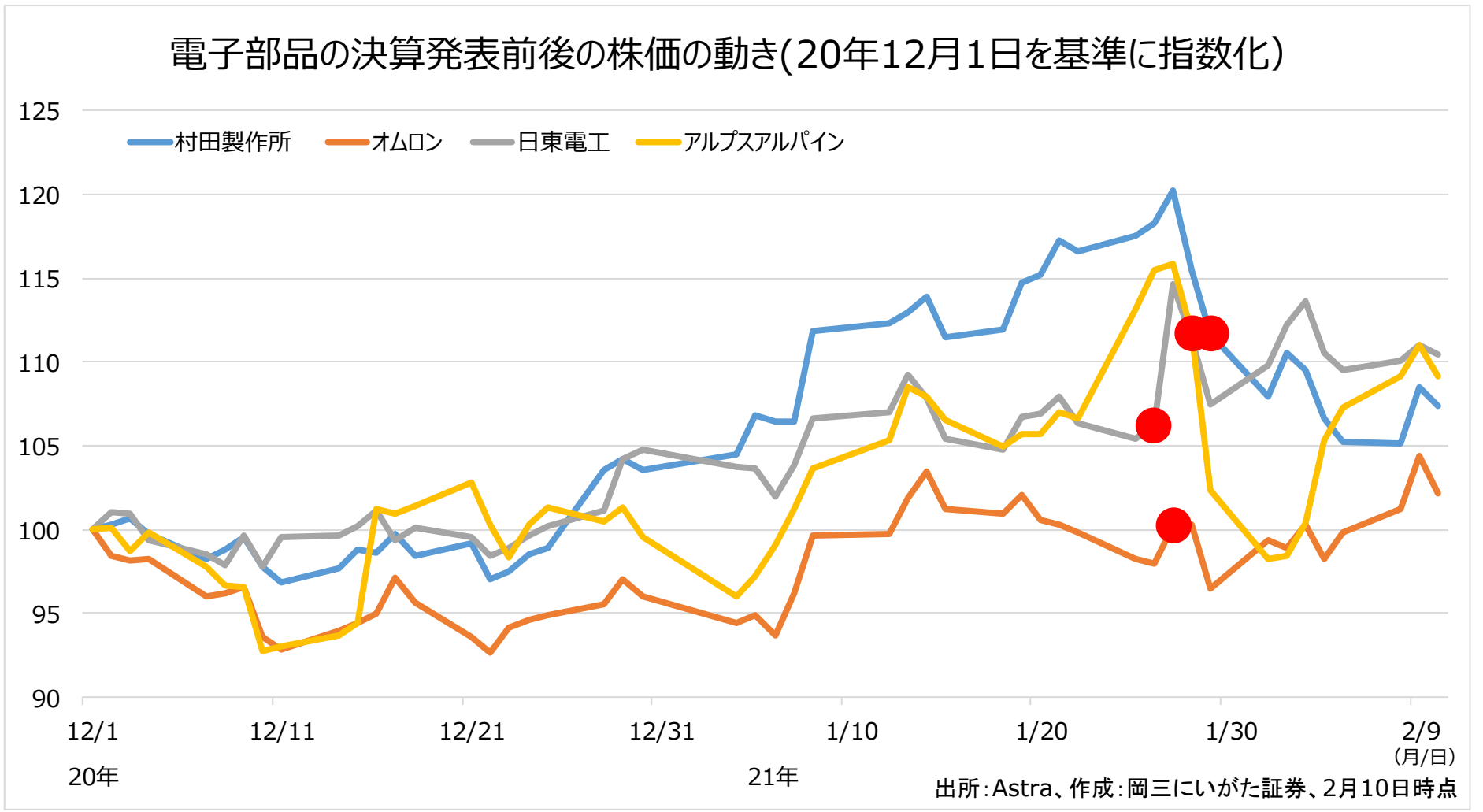
● は決算発表日



機械関連は決算発表後の調整を経て、再度**上値トライ**か

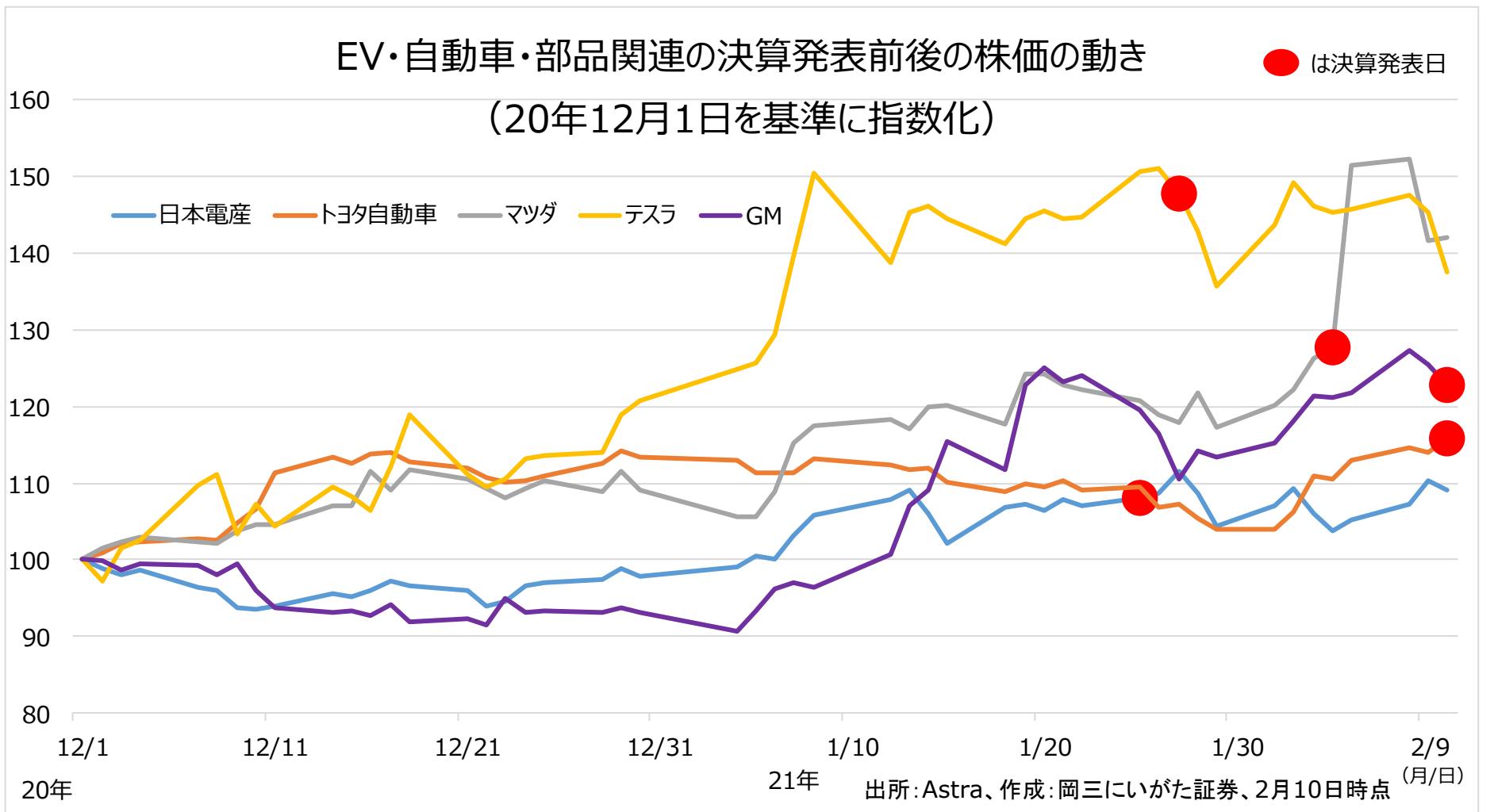
決算前後の株価推移比較④電子部品関連編

● は決算発表日



電子部品関連は決算発表後に**伸び悩み**の動きに

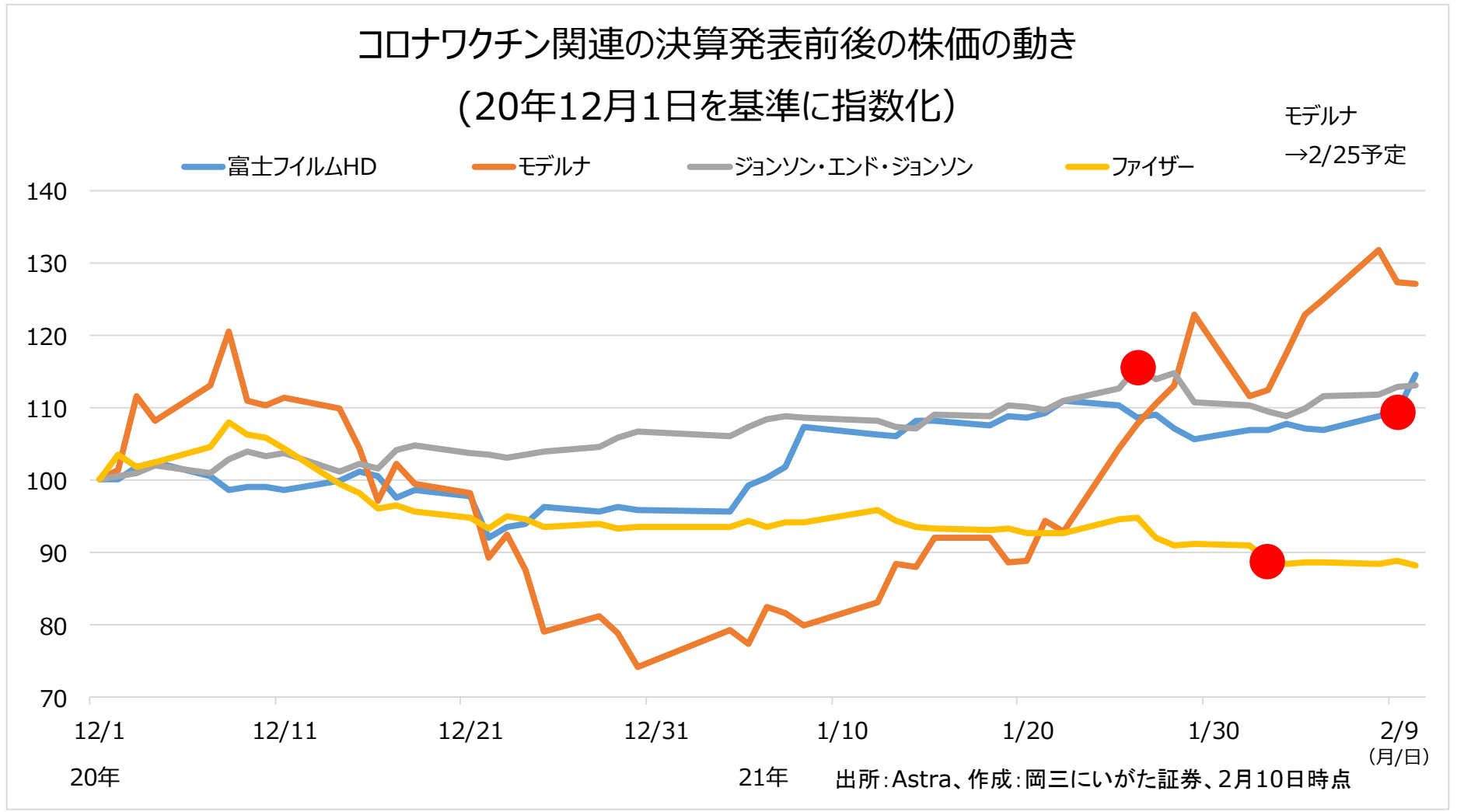
決算前後の株価推移比較⑤EV・自動車メーカー・部品編



テスラの1人勝ちが続くのか、追隨するのはGM、トヨタ、電産、マツダ？

決算前後の株価推移比較⑥コロナワクチン

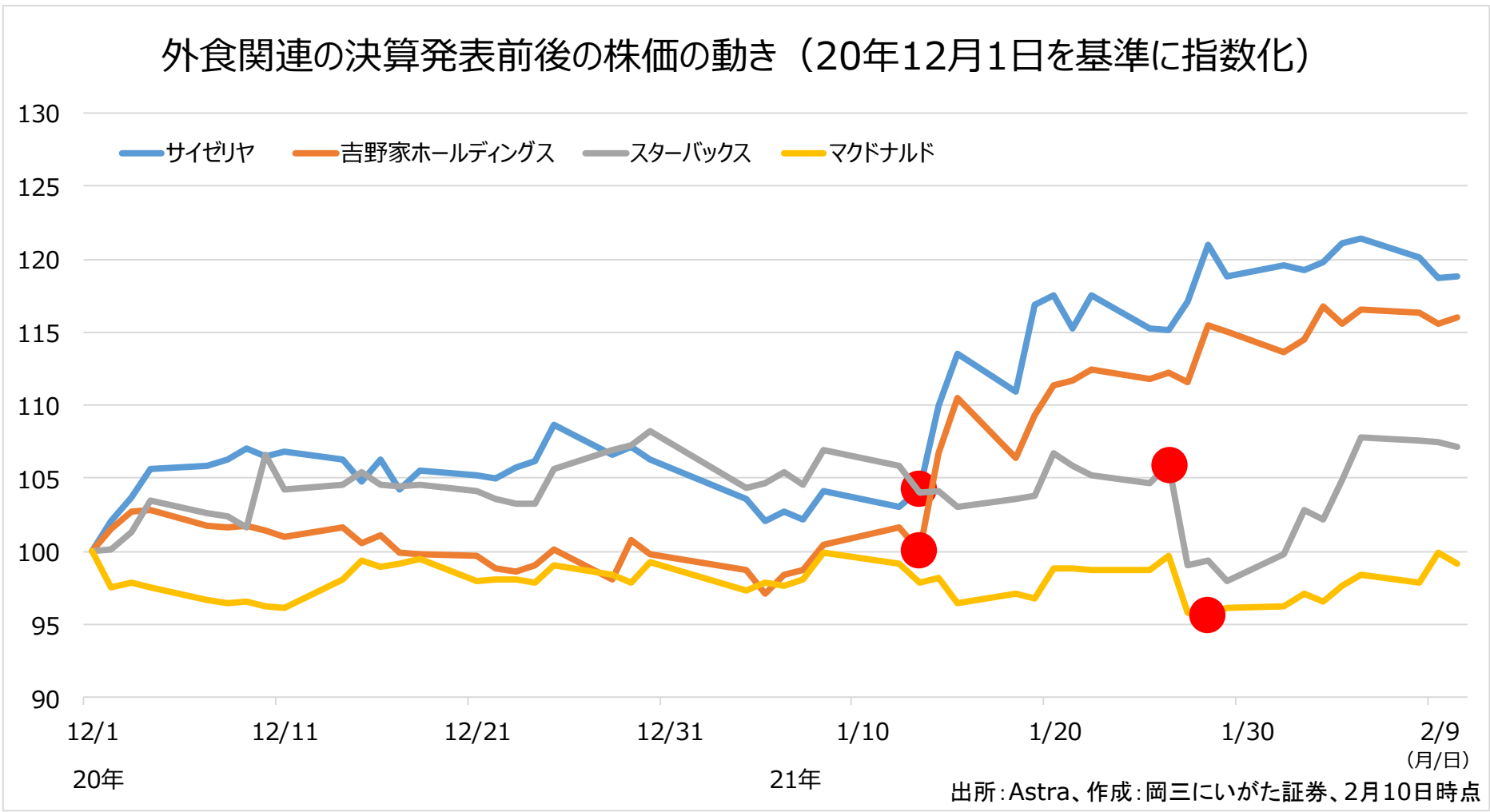
● は決算発表日



ワクチン関連は決算発表後**伸び悩み**、モデルナも同様の動きを辿るか・・・

決算前後の株価推移比較⑦外食編

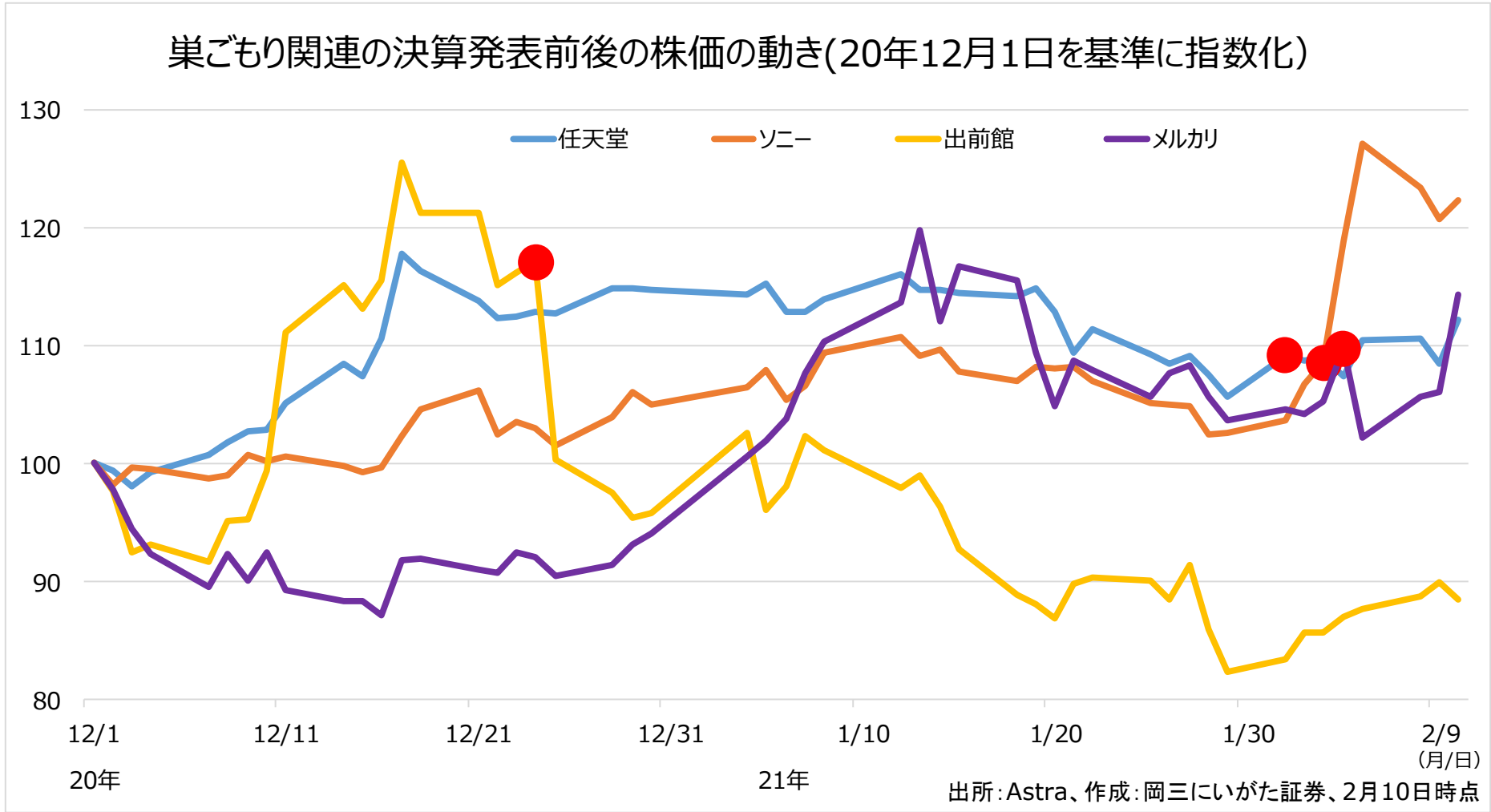
● は決算発表日



外食関連の反応は、日米で強弱。日本企業は**アク抜け感**か

決算前後の株価推移比較⑧ 巣ごもり関連編

● は決算発表日

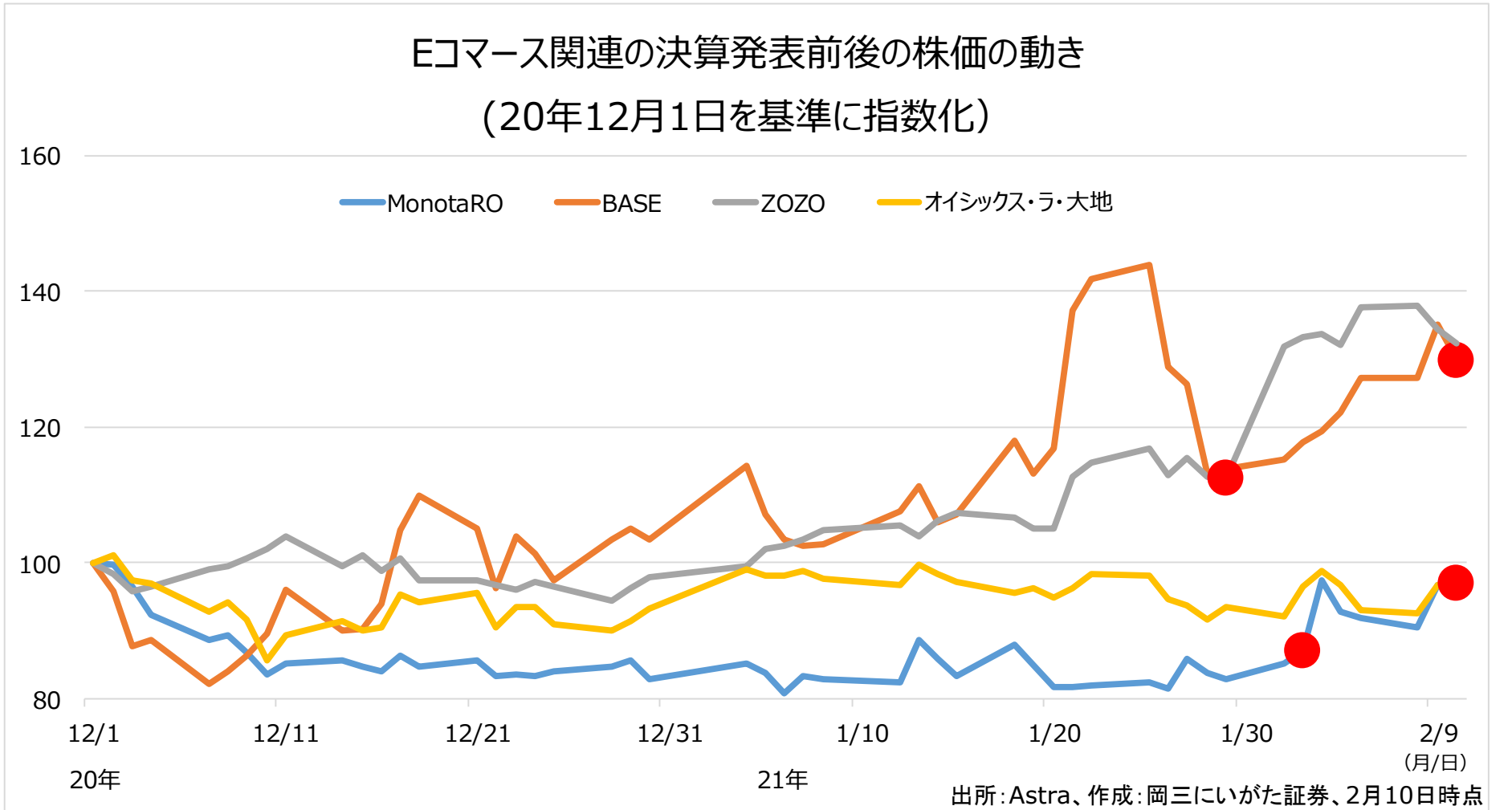


巣ごもり関連の決算発表後の動きはソニーの一人勝ち？

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

決算前後の株価推移比較⑨Eコマース

● は決算発表日



Eコマース関連は、決算後に**持ち直す**動きとなるか

日本電産(世界No.1の総合モーターメーカー)



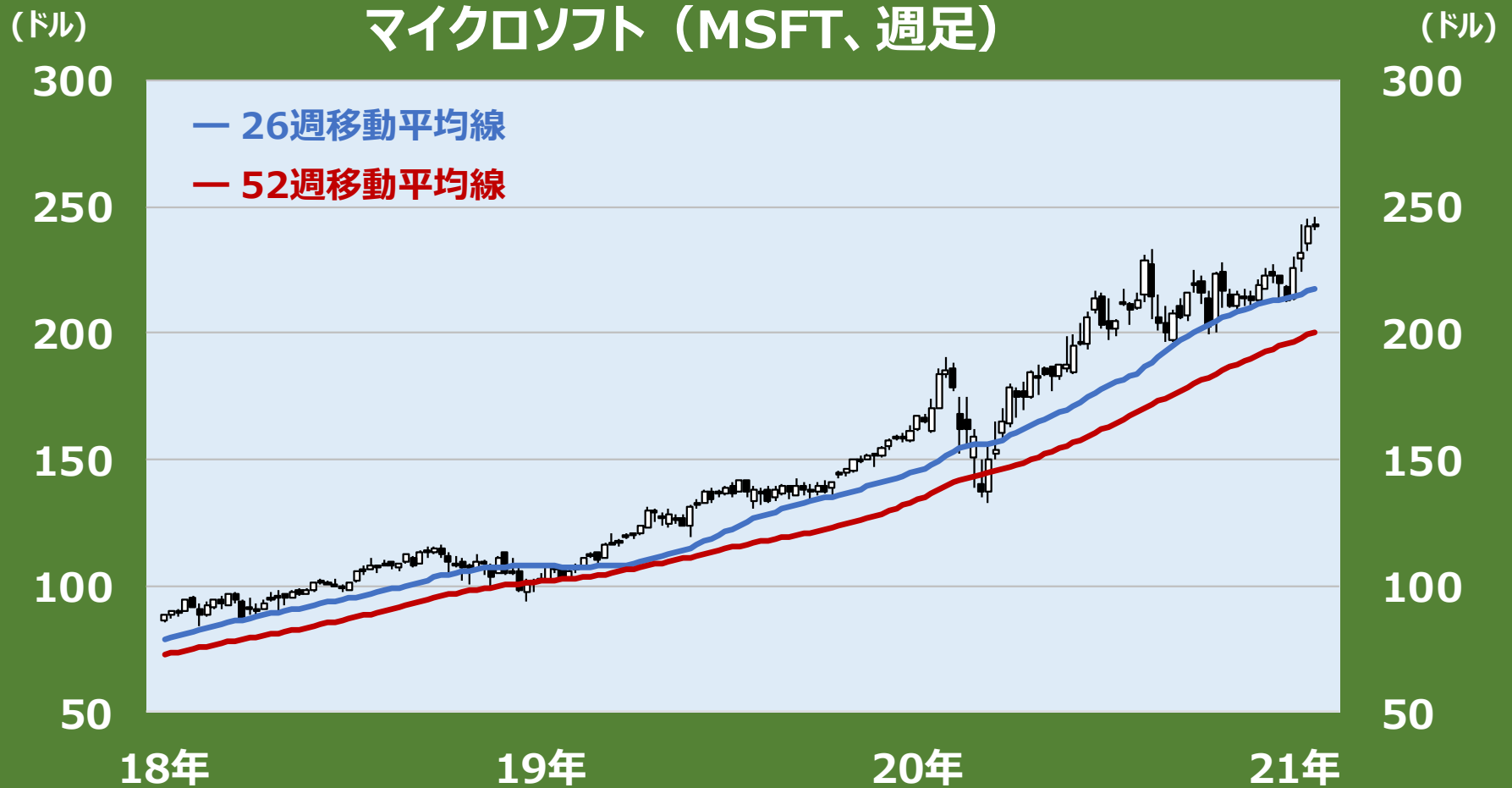
ソニー(純利益は初の1兆円突破へ)



MonotaRO(11期連続過去最高益更新)



マイクロソフト(ビジネスモデル変革し安定成長が続く)



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は21年2月10日

ペイパル・ホールディングス(巣ごもり需要で利用者拡大)



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は21年2月10日

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））

保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））

換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）

その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2019年10月改訂）